長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金交付要綱

平成 19 年 7 月 5 日 長崎市告示第 492 号

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、社会資本整備総合交付金交付要綱（平成22年3月26日国官会第2317号）に基づき、建築物の壁、柱、天井等に吹き付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図るため、アスベストの分析調査事業及び除去等事業を行う建築物の所有者等に対し、長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金（以下「補助金」という。）を交付することについて、長崎市補助金等交付規則（昭和 6 3 年長崎市規則第 2 1 号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) アスベスト 吹付け石綿又は吹付けロックウールでその含有する石綿の重量が建築材料の重量の 0. 1 パーセントを超えるものをいう。
- (2) 補助対象建築物 本市の区域内に存する長崎市建築基準法施行細則（昭和 4 6 年規則第 1 0 号）第 1 2 条の表の建築物の用途欄に掲げる建築物、自動車車庫、倉庫、工場その他多数の者が利用する民間建築物として市長が認める建築物で、国、地方公共団体その他公共団体又はこれらの者に準ずる者として別に定める者の所有に属するもの以外のものをいう。
- (3) 分析調査事業 壁、柱、天井等に吹き付けられた建築建材のうち、アスベストが施工されている可能性があるものに係るアスベストの試料採取、アスベストの含有の有無の判定及びアスベストの含有率の測定に係る調査をいう。
- (4) 除去等事業 壁、柱、天井等に露出して吹き付けられたアスベストについて、除去、封じ込め又は囲い込みの措置を行うことをいう。
- (5) 建築物の除却事業 吹付けアスベストが施行されている建築物の除却をいう。
- (6) 所有者等 所有者、建物の区分所有等に関する法律（昭和 3 7 年法律第 6 9 号）第 3 条に規定する区分所有者の団体又は管理者

(補助対象事業)

第 3 条 補助金の交付の対象となる事業は、補助対象建築物のうち、多数の者が共同で利用する部分（附属する電気室、機械室等を含む。）について行う分析調査事業、除去等事業又は建築物の除却事業で、別表第 1 に定める基準に適合するものとする。

(補助金の交付要件)

第 4 条 補助金の交付要件は、次に掲げるものとする。

- (1) 補助対象建築物の所有者等であること。
 - (2) 分析調査事業、除去等事業又は建築物の除却事業に関する国又は他の地方公共団体による補助金等の交付を受けていない補助対象建築物であること。
- 2 補助金の交付は、補助対象建築物 1 棟（1 の敷地内に複数の建築物がある場合については、それぞれの建築物）につき、分析調査事業、除去等事業又は建築物の除却事業それぞれ 1 回限りとする。

(補助対象経費及び補助金額)

第 5 条 補助金の交付の対象となる経費（以下「対象経費」という。）及び補助金の額は、別表第 2 のとおりとする。

(交付の申請)

第6条 規則第3条第1項に規定する期日は、補助事業の着手14日前とする。

2 規則第3条第1項第5号の市長が必要があると認める書類は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

(1) 分析調査事業

ア 補助対象建築物の所在地、名称、用途及び分析調査箇所を示す書類

イ 分析調査受託者の見積書

ウ 第4条第1項第1号に規定する者であることを証する書類

エ 補助対象建築物が共有物である場合は、申請者が第2条第6号に規定する区分所有者の団体又は管理者であるときを除き、原則として所有者全員の合意があることを証する書類

オ アからエまでに掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(2) 除去等事業

ア アスベストが含有することを証する書類

イ 補助対象建築物の所在地、名称、用途及び除去工事等の施工箇所を示す書類

ウ 除去工事等の内容が示された施工者の施工計画書等及び見積書

エ 第4条第1項第1号に規定する者であることを証する書類

オ 補助対象建築物が共有物である場合は、申請者が第2条第6号に規定する区分所有者の団体又は管理者であるときを除き、原則として所有者全員の合意があることを証する書類

カ アからオまでに掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(3) 建築物の除却事業

ア アスベストが含有することを証する書類

イ 補助対象建築物の所在地、名称、用途及び除去工事等の施工箇所を示す書類

ウ 除去工事等の内容が示された施工者の施工計画書等及び見積書

エ 第4条第1項第1号に規定する者であることを証する書類

オ 補助対象建築物が共有物である場合は、申請者が第2条第6号に規定する区分所有者の団体又は管理者であるときを除き、原則として所有者全員の合意があることを証する書類

カ アからオまでに掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(交付の決定等)

第7条 市長は、前条の規定による申請があったときは、その内容の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、適当と認めたときは、補助金の交付を決定し、長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金交付決定通知書(第2号様式)により補助金の交付を申請した者に通知する。

(申請の取下げ)

第8条 前条の決定通知書を受けた者(以下「補助事業者」という。)は、第6条の申請を取り下げるときは、第10条に定める完了実績報告書を提出する前までに長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業取下げ届(第3号様式)を市長に提出しなければならない。

(変更交付申請等)

第9条 補助事業者は、補助金の交付決定後に計画の変更があったときは、速やかに長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金変更交付申請書(第4号様式)に次に掲げる書類を添付して、変更事業に着手する前に市長に提出しなければならない。

(1) 分析調査事業

ア 第6条第1号アからオまでの書類のうち、内容の変更がある書類

- イ アに掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
- (2) 除去等事業
 - ア 第6条第2号アからカまでの書類のうち、内容の変更がある書類
 - イ アに掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
- (3) 建築物の除却事業
 - ア 第6条第3号アからカまでの書類のうち、内容の変更がある書類
 - イ アに掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 第7条第1項の規定は、前項の規定による補助金の交付額の変更申請について準用する。この場合において、第7条第1項中「長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金交付決定通知書（第2号様式）」とあるのは、「長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金変更交付決定通知書（第5号様式）」と読み替えるものとする。

(完了報告)

第10条 補助事業者は、事業が完了したときは、長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業完了実績報告書（第6号様式）に次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 分析調査事業
 - ア 補助対象建築物の所在地、名称、用途及び分析調査箇所を示す書類
 - イ 分析機関が発行した分析調査結果報告書
 - ウ 分析調査に要した費用の領収書等の証拠書類（以下「領収書等」という。）又は請求書の写し
 - エ アからウまでに掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
- (2) 除去等事業
 - ア 補助対象建築物の所在地、名称、用途及び除去工事等の施工箇所を示す書類
 - イ 施工者が発行したアスベスト改修結果報告書
 - ウ アスベストの除去工事等に要した領収書等又は請求書の写し
 - エ 関係法令に基づく届出書の写し
 - オ アからエまでに掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
- (3) 建築物の除却事業
 - ア 補助対象建築物の所在地、名称、用途及び除去工事等の施工箇所を示す書類
 - イ 施工者が発行したアスベスト除去結果報告書
 - ウ アスベストの除去工事等に要した領収書等又は請求書の写し
 - エ 関係法令に基づく届出書の写し
 - オ アからエまでに掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 前項の書類は、完了の日から起算して30日を経過した日又は補助金の交付決定の通知のあった日の属する年度の2月末日のいずれか早い日までに市長に提出しなければならない。ただし、市長がやむを得ない理由があると認めるときはこの限りでない。

(完了検査等)

第11条 市長は、前条の除去等事業又は建築物の除却事業に係る完了実績報告書の提出を受けたときは、必要に応じて職員に補助対象建築物に立ち入らせ、現地において完了検査を実施させるものとする。

2 市長は、前項の完了検査の結果、必要があると認めるときは、補助事業者に対し、補助対象建築物のアスベストの除去等を適切に行うため必要な措置を講ずるよう指導することができる。

(額の確定通知)

第12条 市長は、第10条の規定による報告があったときは、報告の内容を審査のうえ、適当と認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金確定通知書(第7号様式)により、申請者に通知するものとする。

(補助金の請求及び交付)

第13条 補助事業者は、補助金の交付を請求しようとするときは、前条による補助金の額の確定後、速やかに長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金交付請求書(第8号様式)を市長に提出しなければならない。

2 市長は前項の請求書に基づき、補助事業者に補助金を交付するものとする。

(事業完了後の提出書類)

第14条 補助金の交付を受けた者は、第3条に規定する補助対象事業に要した経費の領収書等の写しを、当該補助金の受領日から14日以内に市長に提出しなければならない。ただし、第10条第1項第1号又は第2号の規定に基づき、既に提出した領収書等の写しは、この限りでない。

(検査等に対する協力)

第15条 補助事業者は、この要綱による補助金の交付等に関し、市長が必要な検査、調査等を行おうとするときは、これに協力しなければならない。

(書類の整備)

第16条 補助事業者は、補助対象事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿等の書類を備え付け、5年間保存しなければならない。

(その他)

第17条 この要綱の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則 (平成19年7月5日 長崎市告示第492号)

- 1 この要綱は、告示の日から施行し、平成19年度の予算に係るものから適用する。
- 2 この要綱は、令和8年3月31日限り、その効力を失う。ただし、同日までに補助金に交付の決定を受けた者に係るこの要綱の規定については、同日以降もなおその効力を有する

附 則 (平成21年1月5日 長崎市告示第 1号)

この要綱は、告示の日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則 (平成22年7月12日 長崎市告示第433号)

この要綱は、告示の日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則 (平成27年3月20日 長崎市告示第133号)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成 30 年 5 月 10 日 長崎市告示第 294 号）
（施行期日）

- 1 この要綱は、告示の日から施行する。
（財産の処分の制限の特例）
- 2 この要綱の施行の日前に改正前の長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金交付要綱第 4 条第 2 項の適用を受けた建築物については、同項に定める補助対象建築物から除外するものとする。

附 則（令和 3 年 4 月 12 日 長崎市告示第 351 号）
（施行期日）

- 1 この要綱は、告示の日から施行する。
（経過措置）
- 2 改正前の長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金交付要綱に定める様式による用紙は、当分の間、所要の整備をして使用することができる。

附 則（令和 6 年 7 月 23 日 長崎市告示第 520 号）
この要綱は、告示の日から施行し、令和 6 年度予算に係る補助金から適用する。

別表第1（第3条関係）

<p>分析調査事業に係る基準</p>	<p>(1) 分析機関は、社団法人日本作業環境測定協会が公表した石綿含有の有無の判定及び石綿の含有率の測定が可能な石綿含有率分析可能機関又は(2)に規定する調査方法によりアスベストの有無及び含有量を測定できる機関であること。</p> <p>(2) 分析による調査方法は、JIS A 1481-1（建材製品中のアスベスト含有率測定方法－第1部：市販バルク材からの試料採取及び定性的判定方法）、JIS A 1481-2（建材製品中のアスベスト含有率測定方法－第2部：試料採取及びアスベスト含有の有無を判定するための定性分析方法）、JISA 1481-3（建材製品中のアスベスト含有率測定方法－第3部：アスベスト含有率のX線回折定量分析方法）又はJISA 1481-4（建材製品中のアスベスト含有率測定方法－第4部：質量法及び顕微鏡法によるアスベストの定量分析方法）を標準とする。ただし、厚生労働省等の公的機関が公表した方法でアスベストの有無及び含有量を測定できる場合は、これによることができる。</p> <p>(3) 調査を行う者は、作業環境測定法（昭和50年法律第28号）第5条に規定する資格を有する者で、同法第7条の規定に基づき登録を受けた作業環境測定士又は一般社団法人日本環境測定分析協会等が実施するアスベスト分析技能試験受講し、これに係る合格証等の交付を受けた者とする。</p>
<p>除去等事業に係る基準</p>	<p>(1) 施工者は、市内に本社、支店、営業所等を有する事業所又は市長が必要と認める者で、次のいずれかの者であること。</p> <p>ア 財団法人日本建築センターが審査証明した「吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術」を有する者</p> <p>イ 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第14条の規定に基づき選任された石綿作業主任者（平成18年3月31日以前においては、特定化学物質等作業主任者）の指導・監督の下、建設業労働災害防止協会が発行する「建築物の解体等工事における石綿粉じんへのばく露防止マニュアル」又はこれと同等の方法に従って施工した十分な実績を有し、アに規定する飛散防止処理技術に相当する技術を有すると認められる者</p> <p>(2) 施工方法は、次のいずれかによるものであること。</p> <p>ア 財団法人日本建築センター編集・発行の「既存建築物の吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術指針・同解説」に掲げるそれぞれの工法</p> <p>イ 財団法人日本建築センターが審査証明した「吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術」一覧に掲げるそれぞれの工法</p> <p>ウ 建設業労働災害防止協会編集・発行の「建築物の解体等工事における石綿粉じんへのばく露防止マニュアル」に掲げるそれぞれの工法</p> <p>(3) 除去等事業に伴う工事を行うことにより、補助対象建築物が、建築基準法関係規定（建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項に規定する建築基準関係規定をいう。）に不適合にならないよう必要に応じた措置を講じるものであること。</p> <p>(4) 大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）第18条の15に規定する届出を行うとともに、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第88条第4項に規定する届出又は石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号）第5条に規定する届出を行うこと。</p>
<p>建築物の除</p>	<p>(1) 施工者は、市内に本社、支店、営業所等を有する事業所又は市長が必要と認める者で、次のいずれかの者であること。</p> <p>ア 財団法人日本建築センターが審査証明した「吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術」を有する者</p> <p>イ 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第14条の規定に基づき選任された石綿作業主任者（平成18年3月31日以前においては、特定化学物質等作業主任者）の指導・監督の下、建設業労働災害防止協会が発行する「建築物の解体等工事における石綿粉じんへのばく露防止マ</p>

却 事 業 に 係 る 基 準	<p>マニュアル」又はこれと同等の方法に従って施工した十分な実績を有し、 アに規定する飛散防止処理技術に相当する技術を有すると認められる者</p> <p>(2) 施工方法は、次のいずれかによるものであること。</p> <p>ア 財団法人日本建築センター編集・発行の「既存建築物の吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術指針・同解説」に掲げるそれぞれの工法</p> <p>イ 財団法人日本建築センターが審査証明した「吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術」一覧に掲げるそれぞれの工法</p> <p>ウ 建設業労働災害防止協会編集・発行の「建築物の解体等工事における石綿粉じんへのばく露防止マニュアル」に掲げるそれぞれの工法</p> <p>(3) 大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）第18条の15に規定する届出を行うとともに、労働安全衛生法（昭和47年法律第57条）第88条第4項に規定する届出又は石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号）第5条に規定する届出を行うこと。</p>
--------------------------------------	--

別表第2（第5条関係）

事業	対象経費	補助金の額
分析調査事業	補助対象建築物のうち、多数の者が共同で利用する部分（附属する電気室、機械室等を含む。）に係る分析調査事業に要する経費で、分析調査受託者に対して支払う経費	補助対象建築物1棟（1の敷地内に複数の建築物がある場合については、それぞれの建築物）につき、補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く。）の10分の10以内の額（その額に1,000円未満の端数が生じるときは、これを切り捨てた額）。ただし、250,000円を上限とする。
除去等事業	補助対象建築物のうち、多数の者が共同で利用する部分（附属する電気室、機械室等を含む。）に係る除去等事業に要する経費で、除去工事等を行う施工者に対して支払う経費	補助対象建築物1棟（1の敷地内に複数の建築物がある場合については、それぞれの建築物）につき、補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く。）の3分の2以内の額（その額に1,000円未満の端数が生じるときは、これを切り捨てた額）。ただし、10,000,000円を上限とする。
建築物の除却事業	補助対象建築物のうち、多数の者が共同で利用する部分（附属する電気室、機械室等を含む。）に係る建築物の除却事業に要する経費で、アスベスト除去等事業に要する経費相当分とし、除去工事等を行う施工者に対して支払う経費	補助対象建築物1棟（1の敷地内に複数の建築物がある場合については、それぞれの建築物）につき、補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く。）の3分の2以内の額（その額に1,000円未満の端数が生じるときは、これを切り捨てた額）。ただし、10,000,000円を上限とする。

長崎市民間建築物吹付けアスベスト
改修支援事業補助金交付申請書

年 月 日

(あて先) 長崎市長

申請者 住所

氏名 ㊦

電話番号

長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり申請します。

1 補助事業の種別 分析調査事業・除去等事業・建築物の除却事業

2 補助対象建築物の名称及び棟数

名称

棟

3 交付申請額 円

4 交付申請額の算出根拠

事業費(実際に要する事業費)		円
対象経費 A		円
補助金の額 B		円
補助限度額 C		円
交付申請額 B又はCのいずれか少ない額		円

5 着手予定年月日
年 月 日6 完了予定年月日
年 月 日

7 補助対象建築物の概要

建築物名称		
所在地		長崎市
建築年月日		年 月 日
建物用途		
構造		造 階建 (地上 階・地下 階)
規模		延べ面積 m ²
建築基準法で規定する耐火建築物		☐ 要求あり ☐ 要求なし
実施箇所	室名称	
	部位	柱、梁、壁、天井、その他 ()
	吹付面積	m ²
	実施箇所の吹付現況	

8 概要

(1) 分析調査事業

分析調査受託者	名称： 所在地： 電話番号：
分析機関	分析機関名： 所在地： 電話番号：
分析調査の方法	JIS A1481による、()
分析調査の見積額	円

(2) 除去等事業

施工者	名称： 所在地： 電話番号：
除去工事等の内容	☐ 除去 ☐ 封じ込め ☐ 囲い込み
除去工事等概算額	円

(3) 建築物の除却事業

施工者	名称： 所在地： 電話番号：
アスベスト除去に要する工事概算額	円

9 添付書類

様

長崎市長

印

長崎市民間建築物吹付けアスベスト
改修支援事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金の交付については、次のとおり決定しましたので、長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金交付要綱第 7 条第 1 項の規定により通知します。

補助年度	年度	補助事業の種別	
補助対象建築物		名 称	棟
		所在地	
交付決定金額			円
交付条件			

第3号様式(第8条関係)

長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業取下げ届

年 月 日

(あて先) 長崎市長

申請者 住所

氏名

電話番号

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のありました長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金について、次のとおり取下げたいので、長崎市民間既存建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金交付要綱第8条の規定により届け出ます。

指令年月日	年 月 日	指令番号	長崎市指令第 号
補助年度	年度	補助事業の種別	分析調査事業 ・ 除去等事業 ・ 建築物の除却事業
補助対象建築物	名 称 棟 所在地		
取下げ理由			
添付書類	・長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金交付決定通知書		

第4号様式(第9条関係)

長崎市民間建築物吹付けアスベスト
改修支援事業補助金変更交付申請書

年 月 日

(あて先) 長崎市長

申請者 住所
氏名 ⑩
電話番号

年 月 日付け長崎市指令 第 号により補助金の交付決定通知のありました長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業について、次のとおり変更したいので、長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金交付要綱第9条第1項の規定により関係書類を添えて申請します。

- 1 補助事業の種別 分析調査事業・除去等事業・建築物の除却事業
- 2 補助対象建築物 名称 棟
所在地
- 3 変更交付申請額 円

4 変更交付申請額の算出根拠

変更事業費(実際に要する事業費)		円
対象経費 A		円
補助金の額 B		円
補助限度額 C		円
交付申請額	B又はCのいずれか少ない額	円

- 5 交付申請額 当初 円
変更後 円
変更増減額 円

6 着手予定年月日 年 月 日

7 完了予定年月日 年 月 日

8 変更内容

9 変更理由

10 添付書類

様

長崎市長

印

長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修
支援事業補助金変更交付決定通知書

年 月 日付で申請のあった長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金の変更交付申請については、次のとおり決定しましたので、長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金交付要綱第9条第2項の規定により通知します。

指令年月日	年 月 日	指令番号	長崎市指令 第 号
補助年度	年度	補助事業の種別	
補助対象建築物	名 称 棟 所在地		
交付変更決定金額	円		
交付変更条件			

第6号様式(第10条関係)

長崎市民間建築物吹付けアスベスト
改修支援事業完了実績報告書

年 月 日

(あて先) 長崎市長

申請者 住所

氏名

電話番号

㊞

年 月 日付け 第 号により補助金の交付
決定通知のありました長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業が下
記のとおり完了しましたので、長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援
事業補助金交付要綱第10条第1項の規定により関係書類を添えて報告しま
す。

補助年度	年度	補助事業の種別	分析調査事業 ・ 除去等事業 ・ 建築物の除却事業
補助対象建築物	名 称 棟 所在地		
完了年月日	年 月 日		
交付決定額	円		
経費精算額 (補助対象金額)	円		
分析調査受託者 ・ 施工者	名 称 : 所在地 : 電話番号 :		
添付書類			

第 号
年 月 日

様

長崎市長

印

長崎市民間建築物吹付けアスベスト
改修支援事業補助金確定通知書

年 月 日付けで実績報告のありました長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業については、次のとおり補助金の額を確定しましたので、長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金交付要綱第12条の規定により通知します。

指令年月日	年 月 日	指令番号	長崎市指令 第 号
補助年度	年度	補助事業の種別	
補助対象建築物	名 称 棟 所在地		
交付決定額	円		
経費精算額 (補助対象金額)	円		
交付確定金額	円		
備考			

第 8 号様式（第 1 3 条関係）

長崎市民間建築物吹付けアスベスト
改修支援事業補助金交付請求書

年 月 日

（あて先）長崎市長

申請者 住所

氏名

印

電話番号

年 月 日付け 第 号により長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金については、次のとおり確定しましたので、長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業補助金交付要綱第 1 3 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり補助金を請求します。

指令年月日	年 月 日	指令番号	長崎市指令 第 号
補助年度	年度	補助事業の種別	分析調査事業 ・ 除去等事業 ・ 建築物の除却事業
補助金の確定額	円		
交付請求額	円		

振 込 先

振込先金融機関名	金融機関名	銀行 金庫 農協	本店（出張所） 支店 支所
	預金の種類	普通 ・ 当 座 （該当を○で囲む）	
	口座番号		
	フリガナ	-----	
	口座名義人	-----	